

《 調査結果の概要 》

(農 業)

I 農林業経営体

1 農林業経営体数

本県の農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は29,919経営体で、5年前に比べ24.3%（全国22.2%）減少した。このうち、農業経営体数は29,717経営体、林業経営体は367経営体となり、それぞれ24.2%（全国21.9%）、65.0%（全国61.0%）減少した。

図1 農林業経営体数

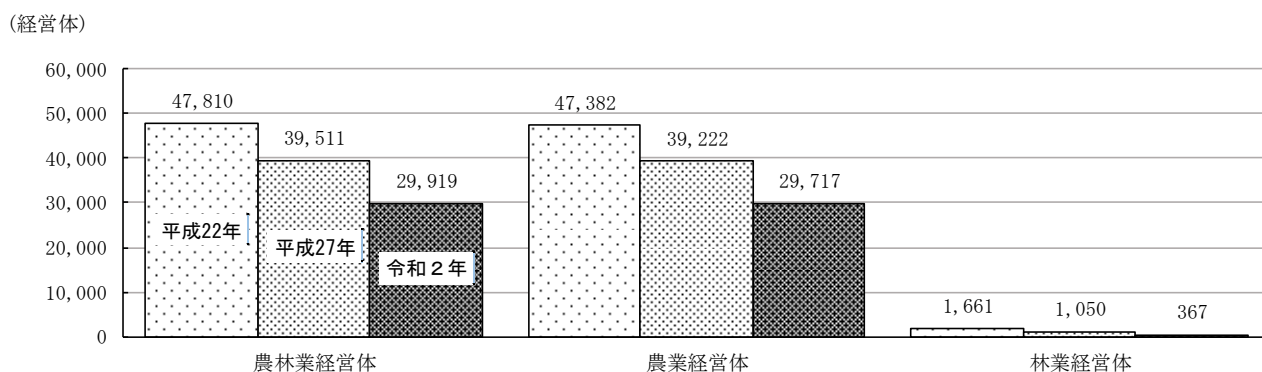


表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	農林業経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	47,810	47,382	1,661
平成27年	39,511	39,222	1,050
令和2年	29,919	29,717	367
増減率(%)			
平成27年/平成22年	△17.4	△17.2	△36.8
令和2年/平成27年	△24.3	△24.2	△65.0
(全国)			
令和2年/平成27年	△22.2	△21.9	△61.0

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

Ⅱ 農業経営体

1 農業経営体数

農業経営体のうち個人経営体数は 28,276 経営体で、5年前に比べ 25.2%(全国 22.6%) 減少した。

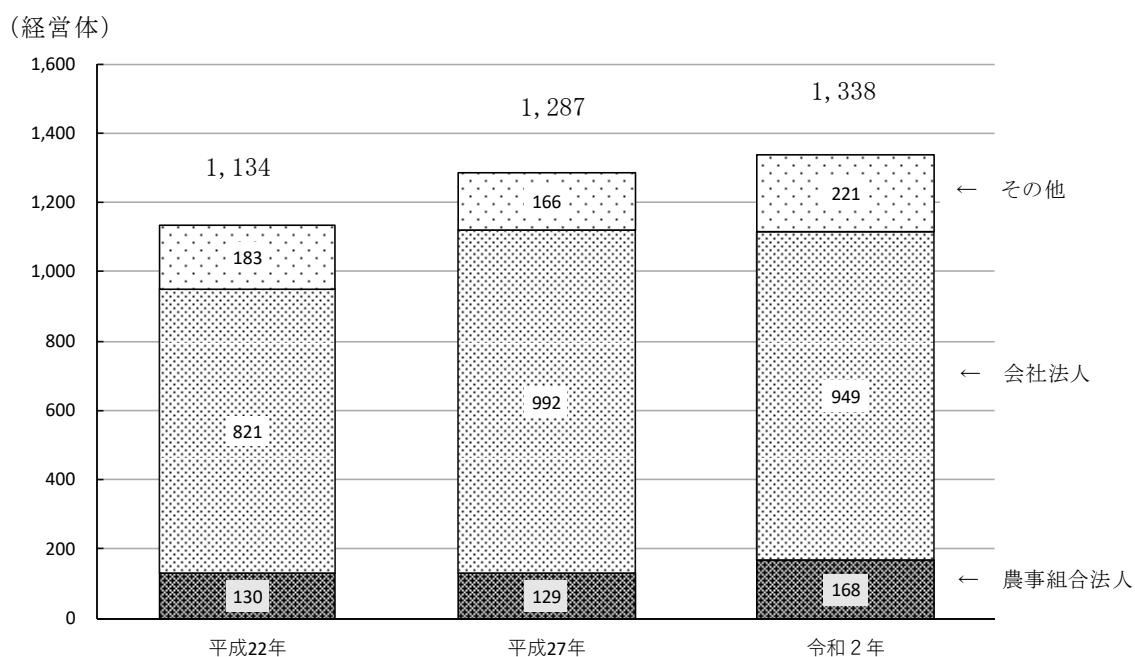
表2 農業経営体数

単位：経営体

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	
			法人経営	
平成22年	47,382	46,055	1,327	1,134
平成27年	39,222	37,779	1,443	1,287
令和2年	29,717	28,276	1,441	1,338
増減率(%)				
平成27年/平成22年	△17.2	△18.0	8.7	13.5
令和2年/平成27年	△24.2	△25.2	△0.1	4.0
(全国)				
令和2年/平成27年	△21.9	△22.6	2.8	13.3

団体経営体のうち法人経営体は、会社法人は減少したものの農事組合法人等が増加したことから、5年前に比べ 4.0%(全国 13.3%) 増加し 1,338 経営体となった。
この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は 92.9%となった。

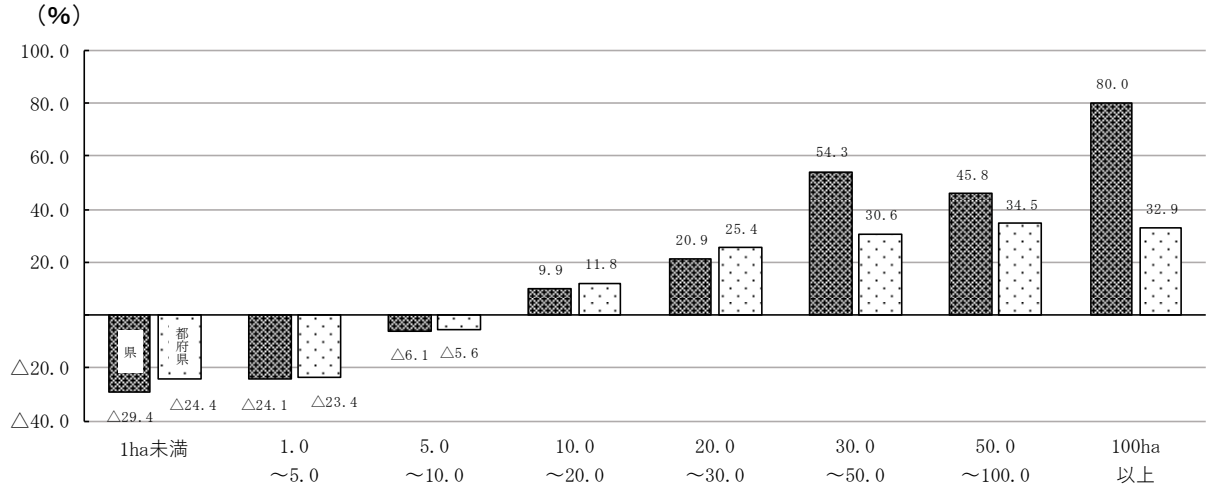
図2 法人化している農業経営体数



2 経営耕地面積規模別の経営体数

経営耕地面積を規模別に区分し、その規模別の農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ10ha以上層で農業経営体数が増加した。（北海道を除く都府県でも10ha以上層で増加）

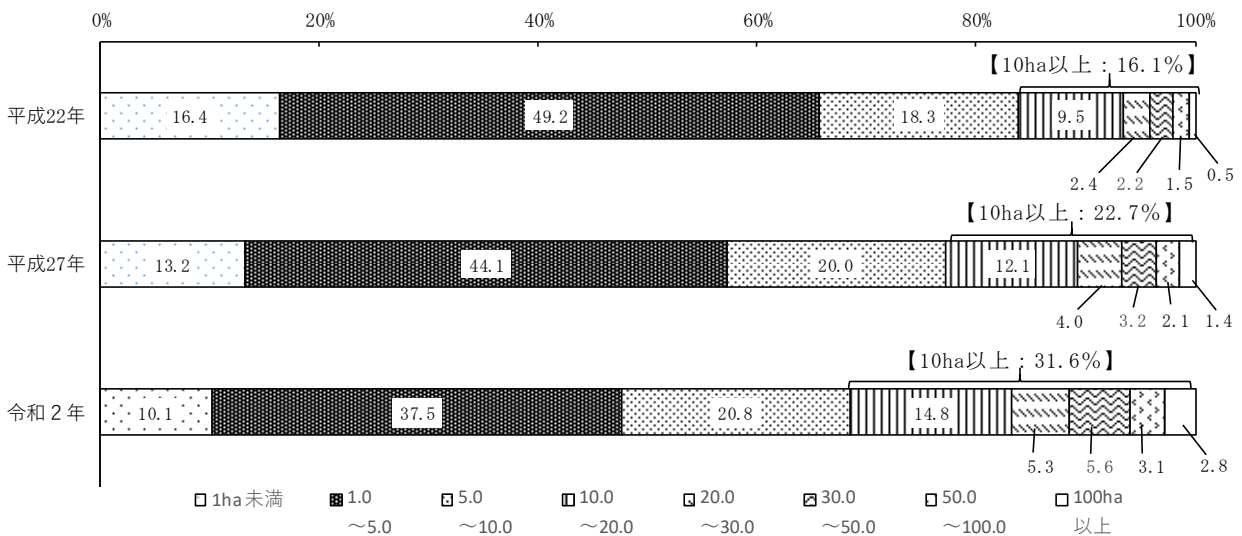
図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



3 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積を規模別に区分し、その規模別の経営耕地面積の集積割合をみると、10ha以上の農業経営体が31.6%（全国55.3%）を占め、5年前に比べ8.9（全国7.7）ポイント上昇した。

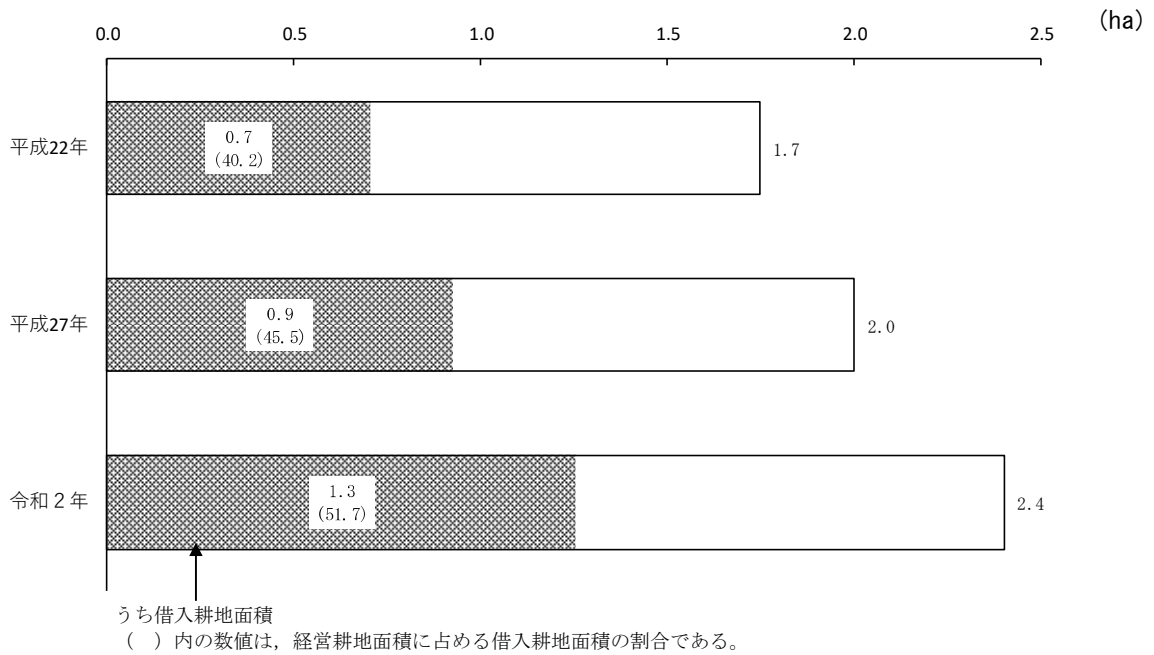
図4 経営耕地面積規模別経営耕地面積割合



注： 数値については表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。（以下同じ）

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は2.4ha（都府県2.2ha）で5年前に比べ20.0%（都府県18.4%）増加した。

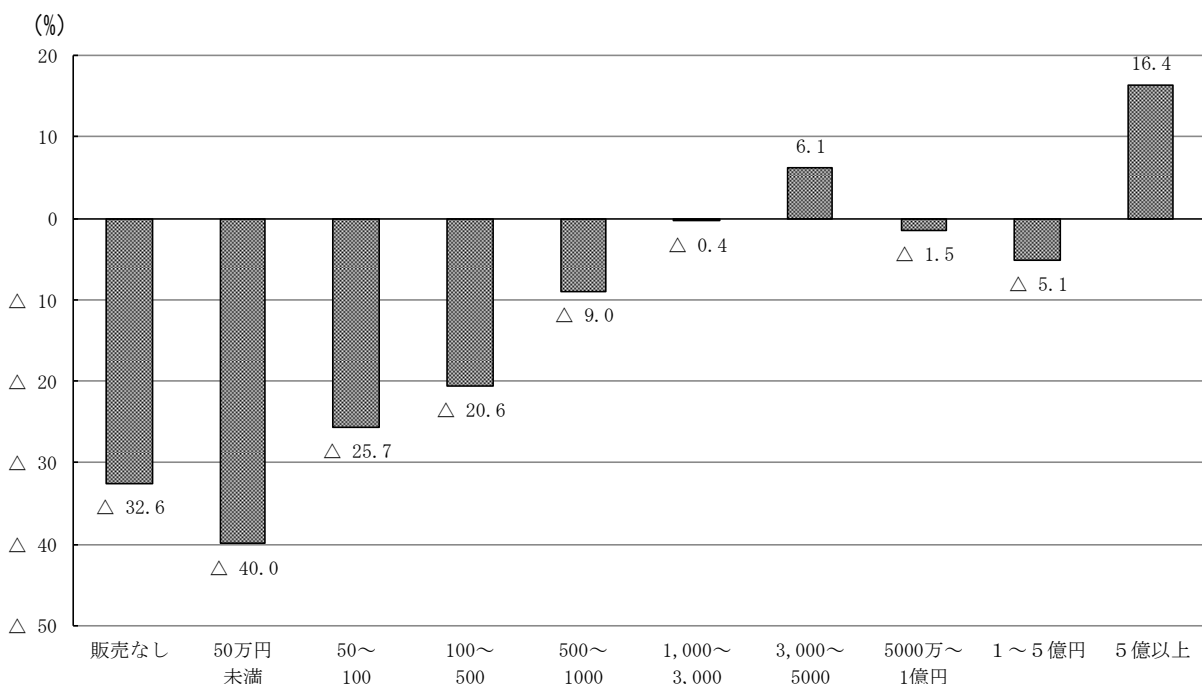
図5 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況



4 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額を規模別に区分し、その規模別の農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3,000～5,000万円及び5億円以上の層で農業経営体数が増加した。

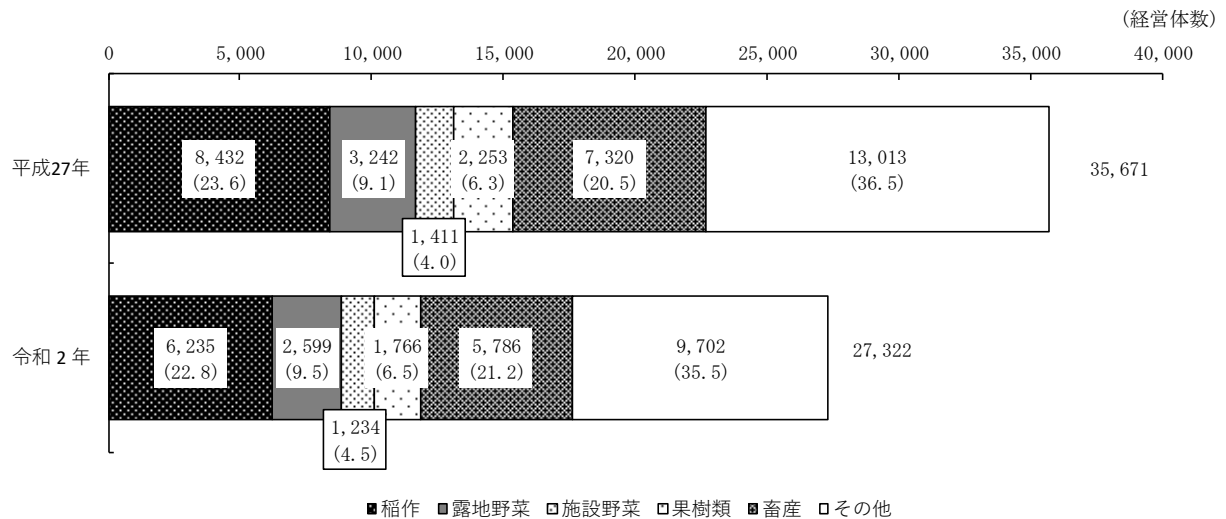
図6 農産物販売金額規模別農業経営体の増減率



5 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

農業経営体の農産物販売金額 1 位を部門別に区分し、その部門別の農業経営体数の構成割合をみると、稲作が 22.8% となり、5 年前に比べて 0.8 ポイント下降した。また、施設野菜、畜産が 5 年前に比べそれぞれ 0.5 ポイント、0.7 ポイント上昇した。

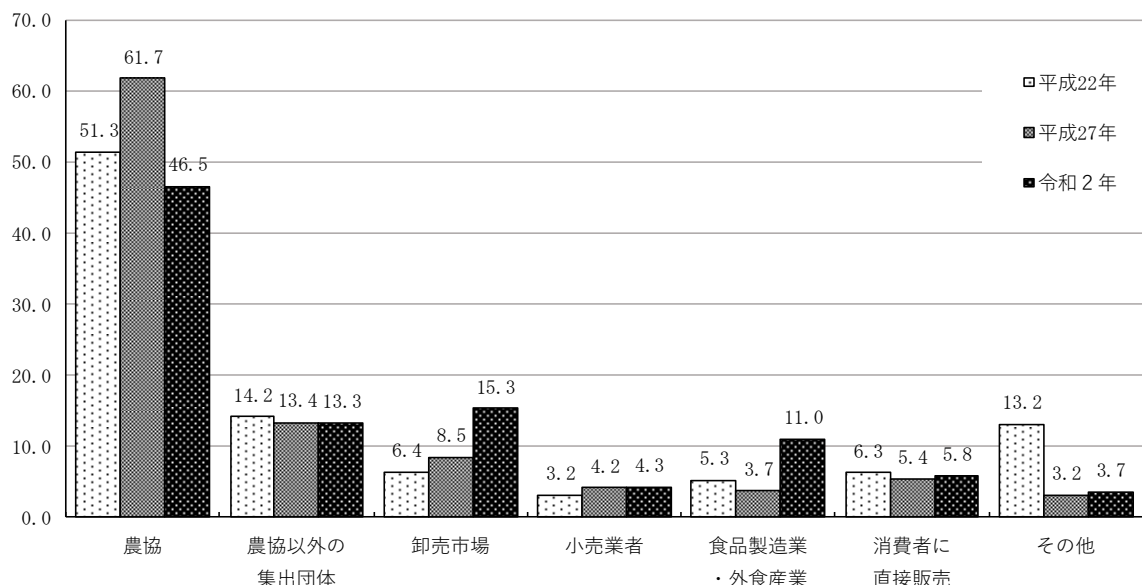
図 7 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体の構成割合



6 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数

農業経営体の農産物販売金額 1 位を出荷先別に区分し、その出荷先別の農業経営体数の構成割合をみると、農協が 46.5% となり、次いで卸売市場が 15.3%、農協以外の集出荷団体が 13.3% となった。

図 8 農産物販売金額 1 位の出荷先別農業経営体の構成割合



7 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は 9,467 経営体で、農業経営体に占める割合は 31.9%（全国 35.5%）となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は 5,840 経営体で、農業経営体に占める割合は 19.7%（全国 19.3%）となった。

表3 青色申告を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
(県)						
経営体数	29,717	9,467	5,840	3,123	504	20,250
構成比(%)	100.0	31.9	19.7	10.5	1.7	68.1
(全国)						
構成比(%)	100.0	35.5	19.3	13.5	2.7	64.5

8 データ活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は 5,315 経営体で、農業経営体に占める割合は 17.9%（全国 17.0%）となった。

表4 データを活用した農業を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている				データを活用 した農業 を行って いない
		小計	データを 取得して	データを 取得・記録	データを 取得・分析	
(県)						
経営体数	29,717	5,315	3,056	1,882	377	24,402
構成比(%)	100.0	17.9	10.3	6.3	1.3	82.1
(全国)						
構成比(%)	100.0	17.0	10.1	5.7	1.1	83.0

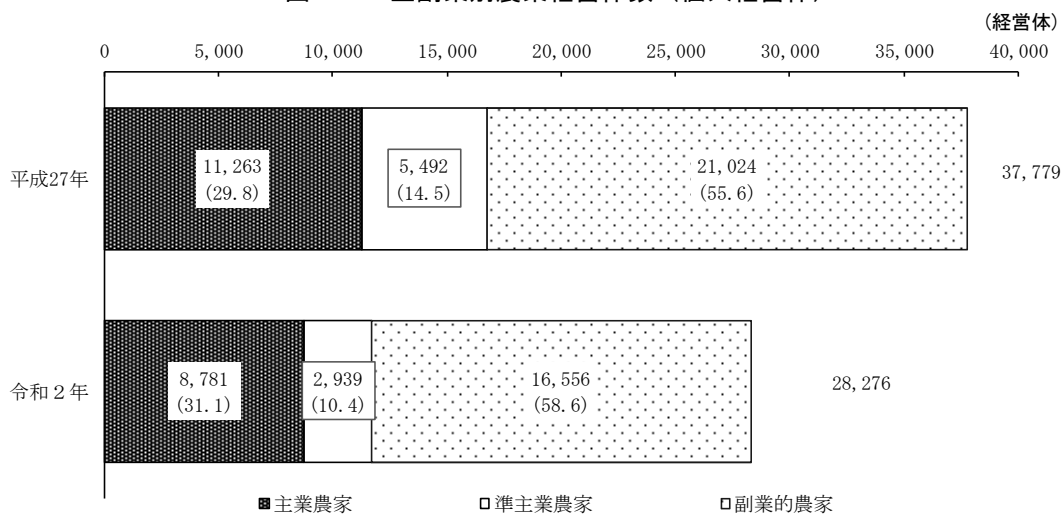
Ⅲ 農業経営体（個人経営体）

1 主副業別農業経営体数

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 8,781 経営体で 5 年前に比べ 2,482 経営体の減少、準主業経営体は 2,939 経営体で 2,553 経営体の減少、副業的経営体は 16,556 経営体で 4,468 経営体の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が 31.1%、準主業経営体が 10.4%、副業的経営体が 58.6%となった。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）

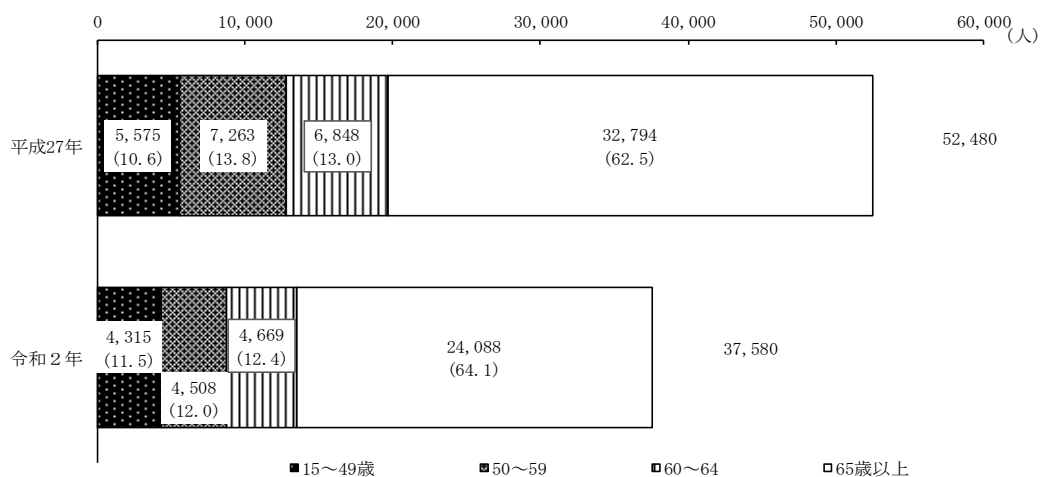


2 基幹的農業従事者数

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は 37,580 人で、5 年前に比べ 14,900 人（28.4%）減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち 65 歳以上が占める割合は、64.1%（全国 69.6%）となり、5 年前に比べ 1.6 ポイント上昇した。

図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成



年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前と比べ85歳未満の全ての階層で減少した。

図11 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移

